

平成20年度以降の財政収支  
の見通し（試算）

平成20年3月19日  
財 政 課

「平成20年度以降の財政収支の見通し(試算)」  
の作成にあたっての基本的な考え方

1 この見通しは、20年度当初予算を踏まえ、22年度までを対象期間とし一定の仮定の下に機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではない。

・(主要財源の見込みと歳出規模の算定)

内閣府の試算(※)に基づき主要な財源を算出し、20年度当初予算を踏まえた歳出規模を見込んで算定

※20年1月に内閣府が作成した「日本経済の進路と戦略」

なお、経済の展望は種々の不確実性を伴うため「成長シナリオ」と「リスクシナリオ」の2種類を用いて試算

2 歳 入

・ 県税等には、21年度に創設される地方法人特別譲与税を含み、県税は内閣府が試算した地方税の伸び率を乗じて積算

(成長シナリオ)	21年度	22年度	(リスクシナリオ)	21年度	22年度
	△1.0%	△0.7%		△1.5%	△1.5%

・ 地方交付税は、内閣府が試算した地方交付税等の伸び率を乗じて積算

(成長シナリオ)	21年度	22年度	(リスクシナリオ)	21年度	22年度
	△2.5%	△1.9%		△2.5%	△2.6%

・ 県債は、予定されている事業の見通しを踏まえ、対象事業、充当率等について現行制度が継続されるものとして積算

・ その他の項目については、予定されている事業の見通しや各歳出項目ごとの財源充当の状況等を勘案して積算

3 歳 出

・ 義務的経費のうち、人件費は退職者の動向、給与構造の改革を勘案し、扶助費は高齢化の進展に伴う介護保険給付、医療費の増加傾向や後期高齢者医療制度等を勘案して積算

・ 投資的経費については、補助事業は3%減、新直轄事業は20年度同額、その他の直轄事業は3%減、災害復旧事業は20年度同額、学校建設事業は20年度同額程度、社会福祉センター施設整備は所要額、国体関連施設整備及び合併新市連携強化緊急舗装事業の減等を考慮して積算

・ その他の経費については、税収見合交付金、合併推進交付金等の影響を加味し積算

平成20年度以降の財政収支の見通し(試算)

〈成長シナリオ〉

(単位:億円、%)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県税等	1,264	11.0	1,275	0.9	1,371	7.5	1,489	8.6
	県税	1,264	11.0	1,275	0.9	1,262	-1.0	1,253	-0.7
	地方法人特別譲与税					109	皆増	236	116.5
	地方交付税	1,695	-4.7	1,672	-1.4	1,630	-2.5	1,599	-1.9
	国庫支出金	891	-4.2	945	6.1	922	-2.4	903	-2.1
	県債	811	9.3	832	2.6	788	-5.3	677	-14.1
	うち臨時財政対策債	185	-9.8	225	21.6	199	-11.6	168	-15.6
その他	1,027	-19.0	1,036	0.9	938	-9.5	932	-0.6	
合計	5,688	-2.9	5,760	1.3	5,649	-1.9	5,600	-0.9	

歳出	義務的経費	3,212	1.8	3,247	1.1	3,227	-0.6	3,237	0.3
	人件費	1,766	1.4	1,750	-0.9	1,730	-1.1	1,726	-0.2
	給与費等	1,593	0.0	1,580	-0.8	1,562	-1.1	1,546	-1.0
	退職手当	173	16.9	170	-1.7	168	-1.2	180	7.1
	扶助費	531	8.1	551	3.8	567	2.9	584	3.0
	公債費	915	-0.9	946	3.4	930	-1.7	927	-0.3
	投資的経費	1,387	-6.0	1,445	4.2	1,393	-3.6	1,364	-2.1
うち普建補助・直轄	855	-7.6	858	0.4	833	-2.9	809	-2.9	
うち普建単独	461	-8.0	450	-2.4	423	-6.0	419	-0.9	
その他の経費	1,205	-1.6	1,210	0.4	1,177	-2.7	1,184	0.6	
予算の節約			-45	-	-45	0.0	-45	0.0	
合計	5,804	-0.9	5,857	0.9	5,752	-1.8	5,740	-0.2	

要調整額(歳出-歳入)	116	97	103	140
-------------	-----	----	-----	-----

〈要調整額に対する措置〉

財政調整基金繰入	116	97	103	140
減債基金繰入				
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	342	250	150	12

注1. 19年度の金額は3月補正後現計ベースであり、伸率は18年度最終予算との対比である。

2. 財政調整用基金残高には、利子積立分(20年度:5億円、21年度:3億円、22年度:2億円)を含む。

平成20年度以降の財政収支の見通し(試算)

〈リスクシナリオ〉

(単位:億円、%)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県税等	1,264	11.0	1,275	0.9	1,365	7.1	1,473	7.9
	県税	1,264	11.0	1,275	0.9	1,256	-1.5	1,237	-1.5
	地方法人特別譲与税					109	皆増	236	116.5
	地方交付税	1,695	-4.7	1,672	-1.4	1,630	-2.5	1,588	-2.6
	国庫支出金	891	-4.2	945	6.1	922	-2.4	903	-2.1
	県債	811	9.3	832	2.6	788	-5.3	677	-14.1
	うち臨時財政対策債	185	-9.8	225	21.6	199	-11.6	168	-15.6
	その他	1,027	-19.0	1,036	0.9	937	-9.6	930	-0.7
	合計	5,688	-2.9	5,760	1.3	5,642	-2.0	5,571	-1.3

歳出	義務的経費	3,212	1.8	3,247	1.1	3,227	-0.6	3,237	0.3
	人件費	1,766	1.4	1,750	-0.9	1,730	-1.1	1,726	-0.2
	給与費等	1,593	0.0	1,580	-0.8	1,562	-1.1	1,546	-1.0
	退職手当	173	16.9	170	-1.7	168	-1.2	180	7.1
	扶助費	531	8.1	551	3.8	567	2.9	584	3.0
	公債費	915	-0.9	946	3.4	930	-1.7	927	-0.3
	投資的経費	1,387	-6.0	1,445	4.2	1,393	-3.6	1,364	-2.1
	うち普建補助・直轄	855	-7.6	858	0.4	833	-2.9	809	-2.9
	うち普建単独	461	-8.0	450	-2.4	423	-6.0	419	-0.9
	その他の経費	1,205	-1.6	1,210	0.4	1,176	-2.8	1,181	0.4
予算の節約			-45	-	-45	0.0	-45	0.0	
合計	5,804	-0.9	5,857	0.9	5,751	-1.8	5,737	-0.2	

要調整額(歳出－歳入)	116	97	109	166
-------------	-----	----	-----	-----

〈要調整額に対する措置〉

財政調整基金繰入	116	97	109	166
減債基金繰入				
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	342	250	144	△ 20

注1. 19年度の金額は3月補正後現計ベースであり、伸率は18年度最終予算との対比である。

2. 財政調整用基金残高には、利子積立分(20年度:5億円、21年度:3億円、22年度:2億円)を含む。

# 県債残高等の将来推計(一般会計)

